

2023年12月20日

タイにおける IT エンジニア人材の現状

バンコク事務所長 西田 光孝

1. タイ人 IT 人材の日本就労の現状

経済産業省¹によると、日本では、2030年にはIT人材が最大約79万人不足すると試算され、今後のIT人材の確保に対しては、女性・シニア・外国籍IT人材などの多様な人材の活用の促進が有効な一つ的手段であるとの提言がなされている。また厚生労働省²によると日本で情報通信業に就労している外国人は、中国、韓国、ベトナム、アメリカと続き、タイは枠外であるものの、前述の経済産業省の調査によると、タイのITエンジニアは日本で働いてみたいという意向を持っていることがわかる。今回はタイの現状をレポートしたい。

2. タイにおける現状について

タイ政府は「タイランド4.0 (Thailand4.0)」³の達成のため、「タイ・デジタル経済社会開発20ヵ年計画」を策定し、生産性の向上、雇用の拡大、産業構造の高度化などを目標とし、デジタル立国を目指すこととした。そして、情報通信技術省をデジタル経済社会省(MDES)へ、ソフトウェア産業振興公社をデジタル経済振興庁(DEPA)へ改組を行うことで、ICT分野に関する機関が複数にまたがっていたものを統合するなどの行政改革を行った。

DEPAは戦略やプロジェクトを策定・実行しており、具体的にはIoT・ビッグデータ活用、中小企業のデジタル化、人材のデジタル対応等の取り組みを展開している。また、「デジタル経済マスタープラン」⁴では、デジタルスキルを持つ人材を育成するために官民挙げて若い世代の育成や他分野労働者のリスクリングなどに取り組む施策を掲げている。その一つとして、国立科学技術開発庁(NSTDA)が管轄するソフトウェアパークタイランドでは、一般の方も有料で受講が可能な専門的なプログラミングや起業に関する講座が数多く用意されている。

統計によるとタイのICT分野ではエンジニアも含めて全国で65万人程度が就業している(2022年)⁵。さらに、別のデータによると、2022年のタイのITエ

¹ 経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」
(https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/daiyoji_sangyo_skill/pdf/001_s02_00.pdf)

² 厚生労働省「外国人雇用状況」(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30367.html)

³ タイが長期的に目指すべき経済社会のビジョンのこと

⁴ DEPAのデジタル開発人材の育成等についての目標と施策を記したもの

⁵ タイ国家統計局「The Survey on Information, Communication and Technology Employee」2018年は約52万人

エンジニアの数は日本で就労する外国人の中でも数の多いベトナム人と比較してもあまり遜色ない⁶。採用案内には学士以上の学位を求められることが多いため、彼らの学歴を見ると、一番多いのは大卒、次いで高校・職業訓練校となっている⁷。一方でタイプログラマー協会によれば「もちろん学歴があるに越したことはないが、やはり一番強いのはプログラムを書けること。プログラミングができるSEが少ないので、プログラミングスキルのある人は重宝される」という。

3. Ruby ミッション団への同行と今後の展望

本県ではこれまで国産のプログラミング言語である「Ruby」を活用した IT 産業振興に取り組んできた。この 10 月には同言語の開発者であるまつもとゆきひろ氏を団長として、福岡及び島根県内の関連企業や大学で構成されたミッション団が来タイした。その目的はタイで Ruby を利用するエンジニアによるコミュニティが主催する「Rubyconf TH」への参加と県ブースの展示、タイの Ruby 関連企業の訪問や技術交流会（写真）を通じたタイ企業への本県及び県内企業の取組の PR とネットワーキングである。



（写真）技術交流会の様子

訪問先では Ruby の活用や人材獲得などに関する意見交換を行い、「タイのエンジニアは増えてきたがまだ不足している。海外からタイで働くエンジニアも増えて来ているが、タイのエンジニアも日本を含めた海外で働いてみたい意向は持っており、既に海外で働いている人もいる」などの傾向を知ることができた。

また技術交流会に参加していたタイ・スパンブリ県の職業訓練校のプログラミング学部長と意見交換を行った。同校では Ruby を教えており、約 140 名の学生のうち 3 割は就職し、残り 7 割はさらに 2 年勉強をして学位を取得しているという。さらに最近では、在タイ日系 IT 企業と連携し、インターンシップを実施するなど、プログラマー育成の強化を図っており、このような連携から日系企業にとっては、タイ IT エンジニア人材の確保につなげることも期待できる。また、同校では、これまで実施してきた国外の教育機関への留学プログラムを見直し、今後は日系企業や日本との連携を検討しており、さらに、日本で働いてみたいという学生の意向は非常に多いため、今後、日本語教育の実施も検討しているという。このような学校と連携し日本に好意を持つエンジニアと協業することも方策の一つと考える。当事務所では同校の取組みを注視していくほか、ご相談をいただければ同校や連携する企業のご紹介も可能である。

⁶ ヒューマンリソシア株式会社「世界の IT エンジニア調査」によると、IT 技術者としてはベトナムが 15.6 万人、タイが 15.3 万人（2022 年）。

⁷ JETRO「タイにおける情報通信・IT 事情に関する調査」

(https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2020/7ee74cf687df5911/202003rp-th.pdf)